

平成 22 年度決算

## 御嵩町の連結財務書類 4 表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書



御嵩町

## 目 次

1 . はじめに	1
2 . 財務書類 4 表の概要	2
3 . 普通会計財務書類作成基準	4
4 . 普通会計財務書類 4 表	5
5 . 普通会計財務書類に基づく財政分析	16
6 . 連結財務書類 4 表	21

# 『新地方公会計制度に基づく御嵩町の財務書類4表』

## 1. はじめに

平成18年8月31日総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、次のように連結財務書類4表の整備が求められました。

地方公共団体における公会計改革及び資産・債務改革については、行政改革推進法及び「基本方針2006」を踏まえ、以下の項目について取り組みを行なうこと。

### 1. 公会計の整備

都道府県、人口3万人以上の都市は、3年後までに（平成21年度までに）、町村、人口3万人未満の都市は、5年後までに（平成23年度までに）、連結財務書類4表の開示に取り組むこと。

上記事務次官通知を受け、御嵩町では、平成22年度決算から、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」等で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いた普通会計の財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

### 【連結財務書類4表のモデル：3つのモデル】

#### 1. 基準モデル

- ・ 既存する固定資産をすべてリストアップし公正価格により評価
- ・ 発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成
- ・ 土地は毎年度公正価格により評価

#### 2. 総務省方式改訂モデル

- ・ 売却可能資産：時価評価
- ・ 売却可能資産以外：過去の決算統計・普通建設事業費の積上げにより算定
- ・ 段階的に台帳整備（売却可能資産、土地を優先）

#### 3. 東京都モデル

- ・ 継続的に複式簿・発生主義による記録を行なうことによって、財務書類を作成

また、町の公営事業会計・土地開発公社・一部事務組合・第三セクター等、連携協力して行政サービスを実施している団体を、ひとつの実施主体とみなし、それらを**連結させた財務書類**も作成しました。

## 2 . 財務書類 4 表の概要

### ( 1 ) 貸借対照表

貸借対照表 ( B S : Balance sheet ) とは、年度末において、町が住民サービスを提供するために保有している資産 ( 土地、建物、現金等 ) と、その資産をどのような財源 ( 負債・純資産 ) で賄っているかを総括的に表したものです。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

【貸借対照表のイメージ図】

<b>資 産</b> 「住民サービスを提供するために保有する財産」 ( 土地・建物・現金等 )	<b>負 債</b> 「将来世代の負担」 ( 町債・退職手当引当金等 )
	<b>純資産</b> 「国・県の負担及び現在までの世代の負担」 ( 国県支出金・一般財源等 )

### ( 2 ) 行政コスト計算書

行政コスト計算書 ( P L : Profit and loss statement ) とは、町の 1 年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源 ( 使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金 ) を対比させた書類です。

また、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に、それぞれの経費を把握することができます。

### ( 3 ) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 ( N W M : Net worth matrix ) とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目の数値が 1 年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表にも表記してあるように、純資産は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1 年間で今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書（CF：Cash flow statement）とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

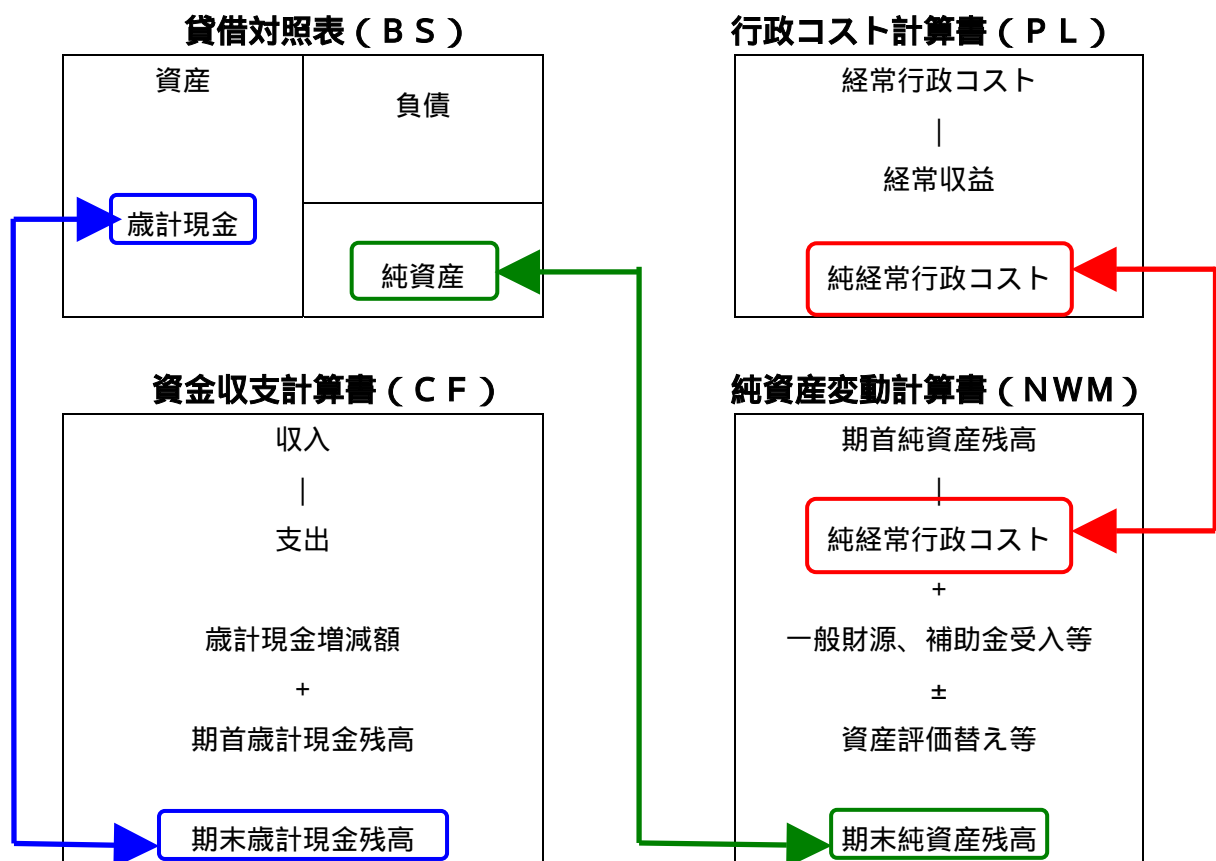
「経常収支の部」は、日常の行政活動による資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は、公共事業等に伴う資金の用途とその財源の状況、「投資・財務的収支の部」は、出資・貸付・町債の償還などの支出とその財源の状況を表示しています。

#### (5) 財務書類4表の関係

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の変動を表しています。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における「純経常行政コスト」の明細を表しています。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表しており、「期末歳計現金残高」は貸借対照表の「歳計現金」と一致します。



### 3. 普通会計財務書類作成基準

#### (1) 財務書類の作成基礎

財務書類4表は、「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

#### (2) 対象会計範囲

普通会計（一般会計のみ）を対象としています。

#### (3) 対象年度

対象年度は、平成22年度で、平成23年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成23年4月1日から平成23年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (4) 作成基礎データ

昭和44年度以降の決算統計数値及び歳入歳出決算書を基礎として作成しています。

#### (5) 減価償却

土地以外の有形固定資産については減価償却を行っています。その方法は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数表による残存価格ゼロの定額法とします。

#### 【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		漁港	50	街路	48
庁舎費	50	農業農村整備	20	都市下水路	20
その他	25	海岸保全	30	区画整理	40
民生費		その他	25	公園	40
保育所	30	商工費	25	その他	25
その他	25	土木費		住宅	40
衛生費	25	道路	48	空港	25
労働費	25	橋りょう	60	その他	25
農林水産業費		河川	49	消防費	
造林	25	砂防	50	庁舎	50
林道	48	海岸保全	30	その他	10
治山	30	港湾	49	教育費	50
砂防	50	都市計画		その他	25

## 4 . 普通会計財務書類 4 表

### ( 1 ) 貸借対照表

#### 【資産の部】

#### 公共資産

##### 有形固定資産

有形固定資産は、町が保有する土地、建物、構造物などで、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し計上しています。

資産評価については、総務省方式改定モデルでは「基準モデル固定資産評価要領を参考とした再調達価額をもって計上することを原則」としていますが、「当面の間は取得原価を基礎とした価額をもって計上すること」が容認されています。

町においても、固定資産台帳の段階的整備のなかで資産の評価を進めていくこととし、今年度においては、決算統計における普通建設事業費累計額（他団体への補助金等を除く）から減価償却累計額を除いた額を取得原価により計上しています。

今後は、固定資産台帳の整備を段階的に進め、財務書類に反映させていきます。

##### 売却可能資産

町の普通財産（公用又は公共用にしていない財産）から、山林及び保安林を除いた土地について、固定資産評価額を基礎とした評価を行い計上しています。

#### 投資等

##### 投資及び出資金

町が保有する有価証券及び公営企業、関係団体等への出資金を計上しています。

市場価格のある有価証券については年度末の時価とし、市場価格のないものについては実質価額を算定し、取得価額から30%以上低下した場合は実質価額、それ以外は取得価額を計上しています。

##### 基金等

基金のうち「財政調整基金」、「減債基金」を除くもの及び「退職手当組合積立金（岐阜県市町村職員退職手当組合の年度末資産残高のうち町の持分相当額）」を計上しています。

##### 長期延滞債権、回収不能見込額

収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のものを「長期延滞債権」に計上しています。

「長期延滞債権」のうち、不納欠損額及び将来回収不能となることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。

「回収不能見込額」のうち、1件が100万円以上の債権については個別に回収可能性

を判断して算定し、1件が100万円未満の債権については過去の回収実績により一律に回収不能見込率を算定し、計上しています。

## **流動資産**

### **現金預金**

町の保有する基金のうち流動性の高い「財政調整基金」、「減債基金」及び形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

### **未収金**

今年度調定で収入未済となったもののうち、長期延滞債権に振り替えた額を除き、「地方税」、「その他」に区分し計上しています。

「長期延滞債権」と同様に、将来回収不能になることが見込まれるものを「回収不能見込額」として計上しています。

## **【負債の部】**

### **固定負債**

#### **地方債**

年度末における地方債残高から、「翌年度償還予定地方債」を除いた額を計上しています。

#### **退職手当引当金**

全職員（公営企業会計、その他の公営事業会計を含む）が、年度末に自己都合による退職をした場合に必要となる退職手当支給額を計上しています。

### **流動負債**

#### **翌年度償還予定地方債**

年度末における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

#### **賞与引当金**

職員（公営事業会計を含む）の翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

支給対象期間（平成22年12月から平成23年5月まで）のうち平成22年12月から平成23年3月までは当年度に属するため、4ヶ月分を計上しています。

## **【純資産の部】**

### **公共資産等整備国県補助金等**

公共資産を取得した財源のうち、国県補助金（減価償却累計額を除く）の累計額を計上しています。



### **公共資産等整備一般財源等**

公共資産を取得した財源のうち、国県補助金、地方債、債務負担行為を除く額（減価償却累計額を除く）を計上しています。

### **その他一般財源等**

「資産合計」から「負債合計」、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた額を計上しています。

### **資産評価差額**

売却可能資産、有価証券等の帳簿価額や取得価額と評価額、時価との差額及び、寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産の評価額の合計を計上しています。

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,951,760
生活インフラ・国土保全	14,111,993	(2) 長期未払金	
教育	7,095,083	物件の購入等	0
福祉	1,451,679	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	268,947	その他	0
産業振興	1,066,729	長期未払金計	0
消防	207,181	(3) 退職手当引当金	1,536,782
総務	3,680,622	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	27,882,234	固定負債合計	5,488,542
(2) 売却可能資産	1,162,128	2 流動負債	
公共資産合計	29,044,362	(1) 翌年度償還予定地方債	454,188
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	202,672	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	64,484
投資及び出資金計	202,672	流動負債合計	518,672
(2) 貸付金	8,972	負債合計	6,007,214
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	2,381,881
その他特定目的基金	550,042	2 公共資産等整備一般財源等	26,421,659
土地開発基金	403,945	3 その他一般財源等	2,989,551
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	28,916
退職手当組合積立金	365,039	純資産合計	25,842,905
基金等計	1,319,026		
(4) 長期延滞債権	158,487		
(5) 回収不能見込額	95,114		
投資等合計	1,594,043		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	794,507		
減債基金	189,763		
歳計現金	194,267		
現金預金計	1,178,537		
(2) 未収金			
地方税	34,000		
その他	2,358		
回収不能見込額	3,181		
未収金計	33,177		
流動資産合計	1,211,714		
資産合計	31,850,119	負債・純資産合計	31,850,119

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	680,427	千円
	教育	14,659	千円
	福祉	327,699	千円
	環境衛生	136,619	千円
	産業振興	390,866	千円
	消防	0	千円
	総務	56,417	千円
	計	1,606,687	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	118,016	千円
	地方債	140,875	千円
	一般財源等	1,347,796	千円
	計	1,606,687	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0	千円
	債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	585,249	千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,712,794千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

[内訳]

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,743,252		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,405,948	4,405,948	
債務負担行為支出予定額	102,836	0	102,836
公営事業地方債負担見込額	6,739,996		6,739,996
一部事務組合等地方債負担見込額	380,443		380,443
退職手当負担見込額	1,114,029	1,114,029	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	9,376,772		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,049,283		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,016		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,325,473		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,366,480		

5 有形固定資産のうち、土地は9,605,816千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,756,534千円です。

(2) 行政コスト計算書

項 目	内 容
人件費	給与等から退職手当、前年度賞与引当金計上額を除いた額
退職手当引当金繰入等	退職手当及び退職手当引当金として当年度新たに繰り入れた額
賞与引当金繰入額	当年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
維持補修費	施設等の維持管理に要する費用
減価償却費	有形固定資産の経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる額
社会保障給付	児童手当等の給付、高齢者等への福祉サービス等に要する経費
補助金等	一部事務組合等への負担金、各種団体等への補助金等
他会計への支出額	特別会計など普通会計以外の会計に対する繰出金等
他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等の資産形成のための補助金等
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	町税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した額及び当年度の不納欠損額
その他行政コスト	上記以外の行政コスト
使用料・手数料	使用料・手数料の当年度収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額の合計
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金・寄付金の当年度収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額の合計



( 3 ) 純資産変動計算書

項 目	内 容
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
一 般 財 源	地方税
	地方交付税
	その他行政コスト充当財源
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の額
臨時損益	災害復旧事業の額
	公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額
	投資及び出資金の時価等と取得価額との差額
	貸借対照表の公共資産整備のために投入された一般財源の変動額
	公共資産の除売却に伴う、当該公共資産に投入された財源（減価償却累計額を除く）の振替
科目振替	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付等に投入された一般財源の振替
	投資及び出資金の処分、貸付金の回収等による財源の振替
	公共資産の減価償却に伴う、当該公共資産整備に投入された財源の振替
	地方債償還に伴う、一般財源の振替
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えに伴う評価差額

# 純資産変動計算書

(自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,741,766	2,310,224	26,376,212	2,944,670	0
純経常行政コスト	5,816,835			5,816,835	
一般財源					
地方税	2,453,549			2,453,549	
地方交付税	1,347,136			1,347,136	
その他行政コスト充当財源	1,004,028			1,004,028	
補助金等受入	1,227,590	166,340		1,061,250	
臨時損益					
災害復旧事業費	153,393			153,393	
公共資産除売却損益	10,159			10,159	
投資損失	11			11	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			358,807	358,807	
公共資産処分による財源増		0	25,044	25,044	0
貸付金・出資金等への財源投入			73,127	73,127	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	147,862	147,862	0
減価償却による財源増		94,683	640,242	734,925	0
地方債償還等に伴う財源振替			426,661	426,661	
資産評価替えによる変動額	28,916				28,916
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	25,842,905	2,381,881	26,421,659	2,989,551	28,916

#### (4) 資金収支計算書

項目	内容		
経常的 収支 の 部	人件費	決算統計における人件費及び普通建設事業費の事業費支弁人件費	
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費	
	社会保障給付	児童手当等の給付、高齢者等への福祉サービス等に要する経費	
	補助金等	一部事務組合等への負担金、各種団体等への補助金等	
	支払利息	地方債及び一時借入金の償還に伴う利子支払額	
	他会計等への事務費充当財源 繰出支出	他会計に対する繰出金のうち、建設費及び公債費以外に対する繰出 金	
	その他支出	維持補修、災害復旧にかかる費用	
	地方税	町税の当年度収入額	
	地方交付税	普通地方交付税及び特別地方交付税	
	国県補助金等	国庫支出金及び県支出金のうち経常的な支出の財源となった額	
	使用料・手数料	使用料・手数料のうち経常的な支出の財源となった額	
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金のうち経常的な支出の財源となった額	
	諸収入	諸収入のうち経常的な支出の財源となった額	
	地方債発行額	地方債発行額のうち経常的な支出の財源となった額	
	基金取崩額	基金取り崩しに伴う繰入金のうち経常的な支出の財源となった額	
	その他収入	上記及び繰越金を除く収入のうち経常的な支出の財源となった額	
	公共 資産 整備 収支 の 部	公共資産整備支出	町で行った公共資産整備の費用
		公共資産整備補助金等支出	他団体等で行った公共資産整備のために支出した補助金等
		他会計等への建設費充当財源 繰出支出	他会計への繰出金のうち建設費に充当された額
国県補助金等		公共資産整備の財源となった国庫支出金及び県支出金	
地方債発行額		公共資産整備の財源となった地方債の発行額	
基金取崩額		公共資産整備のために取り崩した基金の繰入額	
その他収入		上記以外の公共資産整備の財源となった収入	
投資 ・ 財務 的 収支 の 部	投資及び出資金	投資及び出資金のうち公営企業等への出資金を除いた額	
	貸付金	貸付金のうち公営企業等への貸付金を除いた額	
	基金積立額	基金への積立額	
	定額運用基金への繰出支出	定額運用基金に対する繰出額	
	他会計等への公債費充当財源 繰出支出	他会計への繰出金のうち公債費に充当された額	
	地方債償還額	地方債の元利償還額	
	貸付金回収額	貸付金の回収元金	
	基金取崩額	投資・財務的支出のために取り崩した基金の繰入金	
	公共資産等売却収入	公共資産の売却に伴う収入額	
その他収入	上記以外の投資・財務的支出の財源となった収入		



# 資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,278,173
物件費	842,255
社会保障給付	906,258
補助金等	914,367
支払利息	68,176
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	656,723
その他支出	200,420
支出合計	4,866,372
地方税	2,434,681
地方交付税	1,347,136
国県補助金等	1,057,311
使用料・手数料	128,502
分担金・負担金・寄附金	44,417
諸収入	75,670
地方債発行額	481,400
基金取崩額	118,197
その他収入	757,225
収入合計	6,444,539
経常的収支額	1,578,167

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	528,147
公共資産整備補助金等支出	22,480
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,119
支出合計	552,746
国県補助金等	170,279
地方債発行額	6,300
基金取崩額	13,565
その他収入	21,851
収入合計	211,995
公共資産整備収支額	340,751

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	11
貸付金	8,000
基金積立額	505,490
定額運用基金への繰出支出	677
他会計等への公債費充当財源繰出支出	454,685
地方債償還額	543,417
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,512,280
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,295
基金取崩額	72,340
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	35,203
その他収入	158,334
収入合計	274,172
投資・財務的収支額	1,238,108

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	692
期首歳計現金残高	194,959
期末歳計現金残高	194,267

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成22年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利息は362千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,930,706 千円
地方債発行額	487,700
財政調整基金等取崩額	172,340
支出総額	6,931,398
地方債元利償還額	611,231
財政調整基金等積立額	485,662
基礎的財政収支	436,161 千円

## 5 . 普通会計財務書類に基づく財政分析

### ( 1 ) 町民 1 人当たりの貸借対照表

貸借対照表は、人口規模等の違いにより他団体との単純比較が困難ですが、町民 1 人当たり（平成 23 年 4 月 1 日現在住民基本台帳人口 18,963 人による。）の数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。

資産（167.9 万円）、負債（31.6 万円）は、いずれも平均的な値となっています。

【表 1】町民 1 人当たりの貸借対照表（単位：千円）

項目		平成 22 年度	
公共資産	A	1,531	
投資等	B	84	平均的な値
流動資産	C	64	(町村部)
資産合計	A+B+C	1,679	1,000 ~ 5,000
固定負債	E	289	
流動負債	F	27	
負債合計	E+F	316	300 ~ 2,000 小さい：良
純資産合計	H	1,363	
負債・純資産合計	G+H	1,679	

表示単位未満四捨五入により各項目の数値と合計が一致しない場合がある。以下同じ。

### ( 2 ) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたり、これまでの世代（過去及び現世代）がどれだけ負担してきたのかがわかります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、今後の世代が負担しなければならない割合がわかります。

社会資本形成の負担は、過去及び現世代負担比率（89.0%）、将来世代負担比率（15.2%）ともに平均的な範囲内にあります。今後においても、投資と負債のバランスを考え、計画的な財政運営に心がけ現状水準を維持していく必要があります。

【表 2】社会資本形成の世代間負担比率（単位：千円）

項目		平成 22 年度	
公共資産合計	A	29,044,362	
純資産合計	B	25,842,905	平均的な値
地方債（翌年度償還予定を含む）残高	C	4,405,948	(町村部)
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	B/A	89.0%	50 ~ 90% 大きい：良
社会資本形成の将来世代負担比率	C/A	15.2%	15 ~ 40% 小さい：良

### (3) 町民1人当たり経常行政コスト

行政コスト計算書も貸借対照表と同様に人口規模等の違いにより、他団体との単純比較が困難ですが、町民1人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。

町民1人当たりの経常行政コストは31.7万円で、平均的な水準といえます。

その内訳を性質別に見ると、移転支的コスト(15.6万円)が最も大きく、社会保障給付や補助金等の負担が大きいことがわかります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコスト(8.6万円)、人件費などの人にかかるコスト(7万円)となっています。

また、目的別に見ると福祉(10.4万円)が最も大きくなっています。次いで生活インフラ(5万円)、総務(4.6万円)となっています。

【表3】町民1人当たり経常行政コスト

(単位：千円)

<性質別>

項目	平成22年度	%
<b>1.人にかかるコスト</b>		
(1) 人件費	58	18.3%
(2) 退職手当引当金繰入等	12	3.8%
小計	<b>70</b>	<b>22.1%</b>
<b>2.物にかかるコスト</b>		
(1) 物件費	45	14.2%
(2) 維持補修費	2	0.6%
(3) 減価償却費	39	12.3%
小計	<b>86</b>	<b>27.1%</b>
<b>3.移転支的コスト</b>		
(1) 社会保障給付	48	15.1%
(2) 補助金等	48	15.1%
(3) 他会計等への支出	59	18.6%
(4) その他	1	0.3%
小計	<b>156</b>	<b>49.2%</b>
<b>4.その他のコスト</b>		
(1) 支払利息	4	1.3%
(2) その他	1	0.3%
小計	<b>5</b>	<b>1.6%</b>
<b>経常行政コスト</b>	<b>317</b>	<b>100.0%</b>

<目的別>

項目	平成22年度	%
生活インフラ	50	15.8%
教育	42	13.2%
福祉	104	32.8%
環境衛生	32	10.1%
産業振興	20	6.3%
消防	14	4.4%
総務	46	14.5%
議会	4	1.3%
支払利息	4	1.3%
回収不能見込額	1	0.3%
その他	0	0.0%
<b>経常行政コスト</b>	<b>317</b>	<b>100.0%</b>

平均的な値 200～900千円

### (4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、施設の利用料や保育料など各行政サービス提

供の結果得られた、いわゆる受益者負担となるため、行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担の割合がわかります。

全体の受益者負担比率は3.0%で、平均的な値となっています。行政目的別では、環境衛生（5.5%）福祉（5.1%）の比率が高くなっています。

今後は、人件費の抑制や効率的な行財政運営によるコストの削減に取り組みながら、適正な受益者負担に向けた使用料等の検討をしていく必要があります。

【表4】受益者負担比率 (単位：千円)

項目	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率	
生活インフラ	958,096	8,753	0.9%	
教育	788,156	7,780	1.0%	
福祉	1,967,287	99,652	5.1%	
環境衛生	612,712	33,821	5.5%	
産業振興	379,842	4,218	1.1%	
消防	260,063	0	0.0%	
総務	879,878	19,353	2.2%	
議会	71,448	0	0.0%	
支払利息	68,176	0	0.0%	
回収不能見込額	13,631	-	-	
一般財源振替額	-	8,877	-	平均的な値
合計	5,999,289	182,454	3.0%	2.0～8.0

#### (5) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

生活インフラ（50.6%）が最も高く、ついで教育（25.4%）となっており、道路や公営住宅などのインフラ整備、小中学校や社会教育施設などの整備に重点をおいてきたことがわかります。

【表5】有形固定資産の行政目的別割合 (単位：千円)

項目	平成22年度	%
生活インフラ	14,111,993	50.6%
教育	7,095,083	25.4%
福祉	1,451,679	5.2%
環境衛生	268,947	1.0%
産業振興	1,066,729	3.8%
消防	207,181	0.7%
総務	3,680,622	13.2%
有形固定資産	27,882,234	100.0%

## (6) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金を確保しなければならず、また、安定的に返済を行なっていく必要があります。それは、経常的に確保できる資金である必要があります。従って、経常的収支から地方債発行額と基金取崩し額を除いたものが経常的に確保できる資金となります。

地方債の償還可能年数は、3.0年となっており、今後は安定的な償還財源の確保（使用料・利用料などの受益者負担の見直し、町税等の徴収率の向上）の強化を図り、償還能力を高めていくことが必要です。

【表6】地方債の償還可能年数

(単位：千円)

項目		平成 22 年度	平均的な値
地方債残高	A	4,405,948	
経常的収支額	B	1,578,167	
(控除) 地方債発行額 (経常的収支の部) (臨時財政対策債 469,900 千円除く)	C	11,500	
(控除) 基金取崩し額 (経常的収支の部)	D	118,197	
地方債の償還可能年数	(A/(B-C-D))	3.0	3.0~9.0

## (7) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するために、どれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効果的に活用されているか）を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率は、20.7%となっており、適正な水準といえます。

【表7】行政コスト対公共資産比率

(単位：千円)

項目		普通会計	平均的な値
経常行政コスト	A	5,999,289	
公共資産	B	29,044,362	
行政コスト対公共資産比率	A/B	20.7%	10~30%

## (8) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

資産合計は貸借対照表の数値を使いますが、歳入合計は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首資金残高を加算して算出します。

一般的にこの比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれらの維持管理に多額の経費が必要になります。

歳入額対資産比率は、4.5年と平均的な値となっています。

【表8】歳入額対資産比率 (単位：千円)

項目		平成 22 年度	平均的な値 (町村部)  3.0~7.0
資産合計	A	31,850,119	
歳入総額	B	7,125,665	
歳入額対資産比率	A/B	4.5	

### (9) プライマリーバランス (基礎的財政収支)

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、地方債発行額や財政調整基金等の取崩し額を除く歳入総額と、地方債の元利償還額や財政調整基金等の積立金を除く支出総額の収支を算出することで、財政の健全度を把握することができます。

これがゼロ又はプラスの場合は、現世代の受益を現世代の負担で賄うことができていることを表し、マイナスの場合は、現世代の負担を将来世代に先送りすることになります。

平成 22 年度末におけるプライマリーバランスは、黒字を維持しています。

【表9】プライマリーバランス (基礎的財政収支) (単位：千円)

項目		平成 22 年度
収入総額	A	6,930,706
(控除) 地方債発行額	B	487,700
(控除) 基金取崩し額	C	172,340
支出総額	D	6,931,398
(控除) 地方債元利償還額	E	611,231
(控除) 基金積立額	F	485,662
プライマリーバランス (A-B-C)-(D-E-F)		436,161

## 6 . 連結財務書類 4 表

町では、普通会計で実施する事業のほかに、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業など複数の事業を特別会計により実施しています。また、町と連携・協力して行政サービスを提供している一部事務組合等の関係団体があります。

連結財務書類 4 表は、それらを連結することで一つの行政サービス実施主体とみなし、その資産、負債、行政コスト等の状況を明らかにするものです。

### ( 1 ) 連結の範囲

#### 普通会計

公営事業会計に属さない全ての会計をまとめて普通会計といいます。町においては、一般会計が対象となります。

#### 公営企業会計（地方公営企業法を適用する公営企業）

地方公営企業法を適用する公営事業会計を、公営企業会計といいます。町においては、水道事業会計が対象となります。

#### その他の公営事業会計（特別会計）

特定の収入により特定の事業を行っている会計を公営事業会計といい、そのうち地方公営企業法を適用しないものが該当します。次の会計が対象となります。

国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定、サービス事業勘定）、下水道特別会計

#### 一部事務組合・広域連合

複数の地方公共団体が行政サービスの一部を共同で実施することを目的として設置している地方公共団体を、設置形態により一部事務組合又は広域連合といいます。次の一部事務組合、広域連合が対象となり、それぞれの負担金等の負担率に応じ、比例連結します。

可茂衛生施設利用組合、可茂広域行政事務組合、可茂消防事務組合、可児市・御嵩町中学校組合、可児川防災等ため池組合、岐阜県市町村会館組合、岐阜県後期高齢者医療広域連合、中濃地域農業共済事務組合

#### 地方公社、第三セクター等

町が設立した公社及び出資比率が 50%以上又は出資比率 25%以上で町が運営に主導的な立場にある法人が対象となります。町においては、御嵩町土地開発公社が対象となります。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	23,977,485	普通会計地方債	3,951,760
教育	7,566,882	公営事業地方債	6,881,775
福祉	1,451,925	地方公共団体計	10,833,535
環境衛生	7,099,672	(2) 関係団体	
産業振興	1,100,907	一部事務組合・広域連合地方債	247,814
消防	383,192	地方三公社長期借入金	0
総務	3,683,578	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	247,814
その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	45,263,641	(4) 引当金	1,807,260
(2) 無形固定資産	2,736	(うち退職手当等引当金)	1,778,727
(3) 売却可能資産	1,179,599	(うちその他の引当金)	28,533
公共資産合計	46,445,976	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	12,888,609
(1) 投資及び出資金	73,412	2 流動負債	
(2) 貸付金	8,972	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,765,459	地方公共団体	772,997
(4) 長期延滞債権	208,337	関係団体	107,887
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	880,884
(6) 回収不能見込額	101,955	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	1,954,225	(3) 未払金	45,998
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,198,816	(5) 賞与引当金	77,069
(2) 未収金	91,486	(6) その他	31,703
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,035,654
(4) その他	3,538	負債合計	13,924,263
(5) 回収不能見込額	13,861	[純資産の部]	
流動資産合計	2,279,979	純資産合計	36,755,917
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	50,680,180
資産合計	50,680,180		



行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	1,376,185	12.3%	104,190	195,721	234,107	100,444	92,695	156,081	434,551	58,396	0	0	0
(2)退職手当等引当金繰入等	180,653	1.6%	19,291	24,667	41,182	16,048	15,530	3,831	57,118	2,986	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	77,067	0.7%	5,386	11,779	10,400	5,160	5,485	10,378	25,176	3,303	0	0	0
1 小計	1,633,905	14.6%	128,867	232,167	285,689	121,652	113,710	170,290	516,845	64,685	0	0	0
(1)物件費	1,391,715	12.5%	23,547	269,849	246,130	562,219	65,156	30,386	188,185	6,243	0	0	0
(2)維持補修費	93,328	0.8%	24,220	16,479	0	43,640	5,452	934	2,603	0	0	0	0
(3)減価償却費	1,198,886	10.7%	565,155	230,072	51,519	205,086	63,257	26,921	56,876	0	0	0	0
小計	2,683,929	24.0%	612,922	516,400	297,649	810,945	133,865	58,241	247,664	6,243	0	0	0
(1)社会保障給付	5,387,509	48.2%	121,181	22,917	5,364,423	169	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	934,556	8.4%	0	23,130	513,492	14,335	120,130	9,431	132,132	725	0	0	0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	70,001	0.6%	36,462	0	0	9,627	23,165	0	747	0	0	0	0
小計	6,392,066	57.2%	157,643	46,047	5,877,915	24,131	143,295	9,431	132,879	725	0	0	0
(1)支払利息	263,057	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	263,057	0	0	0
(2)回収不能見込計上額	28,203	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	28,203	0	0
(3)その他行政コスト	167,684	1.5%	94,975	0	54,933	14,826	2,950	0	0	0	0	0	0
小計	458,944	4.1%	94,975	0	54,933	14,826	2,950	0	0	263,057	28,203	0	0
経常行政コスト a	11,168,844		994,407	794,614	6,516,186	971,554	393,820	237,962	897,388	71,653	263,057	28,203	0
(構成比率)			8.9%	7.1%	58.3%	8.7%	3.5%	2.1%	8.0%	0.6%	2.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	144,734	0	0	0	0	0	144,734	1.3%	0	0	0	0	0	8,933
2 負担金・寄附金	2,335,073	0	0	0	0	0	2,335,073	21.0%	0	0	0	0	0	1,519
3 保険料	849,281	0	0	0	0	0	849,281	7.6%	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	673,427	0	0	0	0	0	673,427	6.1%	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	38,435	0	0	0	0	0	38,435	0.3%	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	4,040,950	0	0	0	0	0	4,040,950	36.2%	0	0	0	0	0	10,452
b/a	36.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a - b	7,127,894	0	0	0	0	0	7,127,894	63.8%	71,424	263,057	28,203	0	0	10,452

純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	36,500,987
純経常行政コスト		7,127,894
一般財源		
地方税		2,453,549
地方交付税		1,347,136
その他行政コスト充当財源		1,000,857
補助金等受入		2,698,363
臨時損益		
災害復旧事業費		153,393
公共資産除売却損益		7,867
投資損失		11
収益事業純損失		0
損失補償等引当金繰入		0
出資の受入・新規設立		0
資産評価替えによる変動額		28,457
無償受贈資産受入		0
その他		1
期末純資産残高		36,755,917

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕  
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,589,102
物件費	1,367,308
社会保障給付	5,387,509
補助金等	945,149
支払利息	263,057
その他支出	457,972
支出合計	10,010,097
地方税	2,434,681
地方交付税	1,347,136
国県補助金等	2,715,939
使用料・手数料	144,598
分担金・負担金・寄附金	2,304,273
保険料	823,128
事業収入	705,394
諸収入	101,451
地方債発行額	481,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	128,751
その他収入	537,008
収入合計	11,723,759
経常的収支額	1,713,662

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	768,029
公共資産整備補助金等支出	70,001
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	838,030
国県補助金等	212,887
地方債発行額	80,694
長期借入金借入額	0
基金取崩額	52,470
その他収入	65,621
収入合計	411,672
公共資産整備収支額	426,358

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,787
貸付金	8,000
基金積立額	97,257
定額運用基金への繰出支出	677
地方債償還額	1,047,217
長期借入金返済額	40,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,202,938
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,295
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	46,342
収益事業純収入	0
その他収入	158,753
収入合計	213,390
投資・財務的収支額	989,548

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	297,756
期首資金残高	1,901,060
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,198,816

## (2) 連結財務書類の分析

【表 10】貸借対照表の連単比較

(単位：百万円)

項目		連結		普通会計		連単倍率 (倍)
		総額	構成比	総額	構成比	
公共資産	A	46,446	91.6%	29,044	91.2%	1.60
投資等	B	1,954	3.9%	1,594	5.0%	1.23
流動資産	C	2,280	4.5%	1,212	3.8%	1.88
資産合計	A+B+C	50,680	100.0%	31,850	100.0%	1.59
固定負債	E	12,888	25.4%	5,488	17.2%	2.35
流動負債	F	1,036	2.0%	519	1.6%	2.00
負債合計	E+F	13,924	27.5%	6,007	18.9%	2.32
純資産合計	H	36,756	72.5%	25,843	81.1%	1.42
負債・純資産合計	G+H	50,680	100.0%	31,850	100.0%	1.59

資産合計は、50,680 百万円で、普通会計の 1.59 倍 (18,830 百万円の増) となります。公共資産 (有形固定資産、売却可能資産など) の連単倍率は、普通会計の 1.60 倍 (17,402 百万円の増) で資産合計とほぼ変わらず、構成比も大きく変わりません。

負債合計は、普通会計の 2.32 倍と大きく増えており、それに伴い構成比においても、27.5% (8.6 ポイントの増) と大幅に増えています。

【表 11】連結ベースでの地方債残高

(単位：百万円)

会計等名	平成 22 年度
普通会計	4,406
水道事業会計	465
下水道特別会計	6,736
可児市・御嵩町中学校組合	19
可茂衛生施設利用組合	321
可茂消防事務組合	15
合計	11,962

負債のうち、連結対象団体 (会計) ごとの地方債残高 (固定負債及び流動負債合計) は、11,962 百万円となります。これまで下水道整備を進めてきた結果、特に下水道特別会計の地方債残高が多くなっています。

【表 12】行政コスト計算書の連単比較

(単位：百万円)

項目		連結		普通会計		連単倍率 (倍)
		総額	構成比	総額	構成比	
人にかかるコスト	A	1,634	14.6%	1,338	22.3%	1.22
物にかかるコスト	B	2,684	24.0%	1,623	27.0%	1.65
移転支的的なコスト	C	6,392	57.3%	2,957	49.3%	2.16
その他のコスト	D	459	4.1%	82	1.4%	5.60
経常行政コスト	A+B+C+D	11,169	100.0%	5,999	100.0%	1.86
経常収益	F	4,041	-	182	-	22.20
純経常行政コスト	E-F	7,128	-	5,817	-	1.23

経常行政コストは、普通会計の 1.86 倍となっておりますが、経常収益が 22.20 倍と多く、純経常行政コストは 1.23 倍にとどまっています。移転支的的なコストが多くを占めています。

【表 13】純資産変動計算書の連単比較

(単位：百万円)

項目		連結	普通会計	連単倍率(倍)
期首純資産残高	A	36,501	25,742	1.42
純経常行政コスト	B	7,128	5,817	1.23
一般財源	C	4,802	4,805	1.00
補助金受入	D	2,698	1,228	2.20
その他	E	117	114	1.03
期末純資産残高	A+B+C+D+E	36,756	25,843	1.42

期首純資産残高、期末純資産残高ともに倍率が 1.42 倍と変動がなく、連結ベースでは純資産の増加はほとんどありません。

【表 14】資金収支計算書の連単比較

(単位：百万円)

項目		連結	普通会計	連単倍率(倍)
経常的収支	A	1,714	1,578	1.09
公共資産整備収支	B	426	341	1.25
投資・財務的収支	C	990	1,238	0.80
当期資金増減額	A+B+C	298	1	298.00
期首資金残高	E	1,901	195	9.75
期末資金残高	D+E	2,199	194	11.34

期末資金残高は、普通会計の 11.34 倍となり、期首資金残高が 9.75 倍であることから、連結ベースで資金が増加していることがわかります。